

日本国におけるフリーエネルギーへの転換と原油消費の削減における新しい社会環境の考察

黒田インターナショナル

黒田 毅

これらはエネルギー費用が、現状から最低90%削減されることである。これら貿易立国である日本が、中東からの原油輸入を削減し、自己産業の新たな可能性を新規技術とともに提案できる。

これらは生活への多大な影響とともに、現状の産業革命における新しい効率基準への転換とともに、日本が国家の安定性を確実に求めることができる。

これらは、日本国が、中東や世界への自己プレゼンスを提案できるのであり、自己技術における援助などは、彼らにおいて必ず必要とされる。

アジア開発会議やアフリカ開発会議など、これら既存の環境とともに、新しい新規社会の創造への援助は、彼らにおいて最も必要とされるのである。

これらは新しい外交施策における世界への参加が可能であり、外交施策における自国の新しいプレゼンスを世界へ提案できる。